

【臨時レポート】

2025年4月4日
PayPayアセットマネジメント株式会社

当社ファンドの基準価額の変動について

以下の通り、当社が設定・運用するファンドについて、4月4日（金）に基準価額が大きく下落しましたので、ご報告いたします。

ファンド名	4月3日(木) 基準価額	4月4日(金) 基準価額	騰落率
PayPay投信 NASDAQ100インデックス	17,488円	16,345円	▲6.5%
PayPay投資信託インデックス アメリカ株式	16,257円	15,253円	▲6.2%
PayPay投資信託インデックス 先進国株式	12,652円	11,981円	▲5.3%
PayPay投信 NYダウインデックス	18,692円	17,734円	▲5.1%
PayPay投資信託インデックス 世界株式	12,602円	11,963円	▲5.1%

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

【市場の動向】

4月3日の米国株式市場は急落しました。予告通り、トランプ米大統領は4月2日、世界の貿易相手国に対して相互関税を課すと発表しました。すべての対米輸出国に基本税率10%を課し、対米貿易黒字の大きい約60カ国・地域には上乘せ税率を適用するという内容です。相互関税率は、日本が24%、欧州連合（EU）が20%、中国が34%、インドが26%と報じられています。市場の想定より厳しい内容だったため、世界的な景気悪化懸念が一段と高まりました。貿易相手国による報復関税の動きが懸念され、米国経済への悪影響も意識されたことから、リスク回避の動きが広がりました。アップル、メタ、テスラなどの主力ハイテク株が軒並み大幅安となりました。

【今後の見通し】

米国株式市場は直近の高値から大きく下落した水準にあり、ドル円相場も円高ドル安が進行しています。足元では、市場のボラティリティが急上昇する中、投資家によるリスク回避やロスカットによる売りが続くと想定され、目先の米国株は、引き続き下値を探る展開が続く可能性が高まっています。一方、米国企業の業績は今年度も底堅い推移が予想されていることに加えて、金融市場の動揺を受けて、米連邦準備理事会（FRB）など主要国の金融当局は、世界的な景気および金融市場への配慮を強めることも考えられます。そのため、米国株は押し目買いの動きが入る可能性もあり、市場全体は徐々に落ち着きを取り戻す展開が想定されます。

※ご参考

		4月2日(水)	4月3日(木)	4月4日(金)
TOPIX		2,650.29	2,568.61	2,482.06
	騰落率	-0.4%	-3.1%	-3.4%
日経平均株価		35,725.87	34,735.93	33,780.58
	騰落率	0.3%	-2.8%	-2.8%
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価		42,225.32	40,545.93	-
	騰落率	0.6%	-4.0%	-
NASDAQ100指数		19,581.78	18,521.47	-
	騰落率	0.7%	-5.4%	-
為替 (米ドル/円)		149.84円	147.83円	146.03円
	騰落率	0.0%	-1.3%	-1.2%

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

※ 各種指数はBloombergのデータ、為替レートはわが国の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を基にPayPayアセットマネジメント株式会社が作成。

<本件に関するお問い合わせ先>

PayPayアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（受付時間：午前9時～午後5時（土日祝・年末年始除く））

電話：0120-580-446

メールアドレス：info@paypay-am.co.jp

◆投資信託に係る重要事項

【投資信託の主なリスク】

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

【投資信託においてお客様にご負担いただく主な費用】

■ 申込み時に直接ご負担いただく費用

- ・ 申込手数料 … 取得価額に3.3%（税抜3.0%）を乗じて得た額を上限とします。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額 … 基準価額に0.3%を乗じて得た額を上限とします。

■ ファンドの保有時に間接的にご負担いただく費用

- ・ 信託報酬 … ファンドの純資産総額に年1.012%（税抜年0.92%）の率を乗じて得た額を上限とします。
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

■ その他の費用

- ・ 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。
※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

前述のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、当社が運用する公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆本資料のご利用についてのご留意事項

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の補償の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。